

森林整備広域連携促進対策事業の概要

本事業は、平成21年度から平成22年度にかけての、森林整備の促進に資する集約化、木材流通の一貫化等の広域連携の取組への支援を目的とした補助事業であり、公募による選定の結果、株式会社アマタ持続可能経済研究所が実施、とりまとめを行いました。2年間で下記の4地域において実施されました。

地域	連携の種類	中心事業体	内容
仁淀川源流域	水平連携	中予山岳流域林業活性化センター	森林施業集約化技術をもった森林組合と高い素材生産技術をもった森林組合が共同で団地を設定し、森林整備に取り組む。 →詳細はこちら
京都府全域	水平連携	京都府森林組合連合会	府内を5つのブロックに分け、情報交換と交流の場であるブロック協議会を定期的に開催。また、共同作業の試行的取組を実施し生産性向上を目指す。 →詳細はこちら
四国中部	垂直連携	高知エコデザイン協議会	素材生産業・製材業・住宅産業の連携により木造住宅の総原価低減を進め、木材の付加価値向上を目指す。 →詳細はこちら
安曇川流域	垂直連携	安曇川流域・森と家づくりの会	林業家・製材所・工務店等の連携によりそれぞれの持つ技術やニーズ情報を共有することで、地域における森林整備の実行体制の強化を目指す。 →詳細はこちら

広域連携による森林整備促進のイメージ

